

野村ワールドスター オープン

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）

交付運用報告書

第54期（決算日2024年1月24日）

作成対象期間（2023年7月25日～2024年1月24日）

第54期末（2024年1月24日）	
基準価額	13,980円
純資産総額	4,361百万円
第54期	
騰落率	1.5%
分配金（税込み）合計	210円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式および債券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

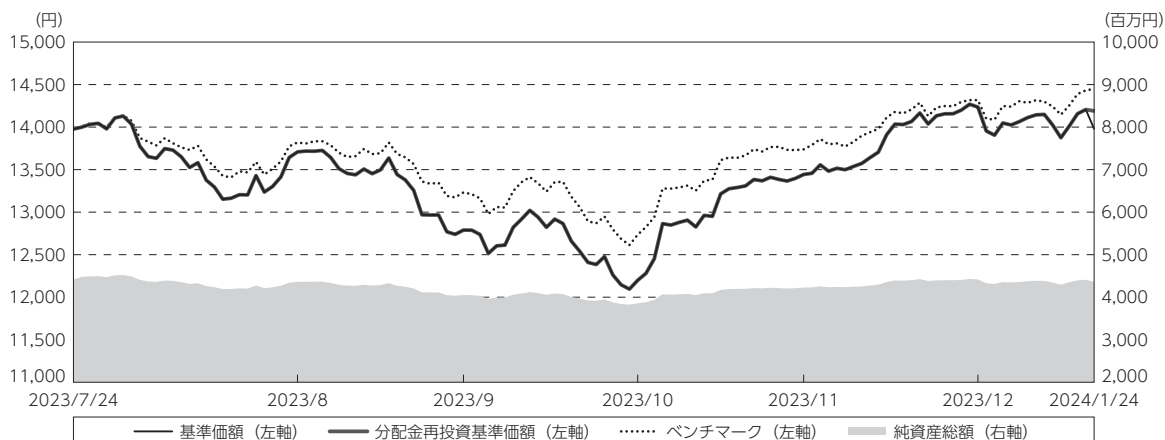


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月25日～2024年1月24日)



期 首：13,977円

期 末：13,980円 (既払分配金(税込み):210円)

騰落率： 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI「ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)」です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、1.52%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／+) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用全体の効果はプラスとなりました。株式が上昇する状況下で株式投資効果がプラスとなりました。

(債券運用／-) 債券運用全体の効果はマイナスとなりました。債券デュレーション^{*}をロングとした投資効果はほぼゼロだったものの、年限選択などが小幅なマイナスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／-) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ（為替の売り予約）コストがマイナスに影響しました。

(銘柄選択／-) 個別銘柄選択全体の効果はマイナスとなりました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額の押し下げ要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 105	% 0.785	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.293)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(59)	(0.442)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(5)	(0.034)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	113	0.842	
期中の平均基準価額は、13,413円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

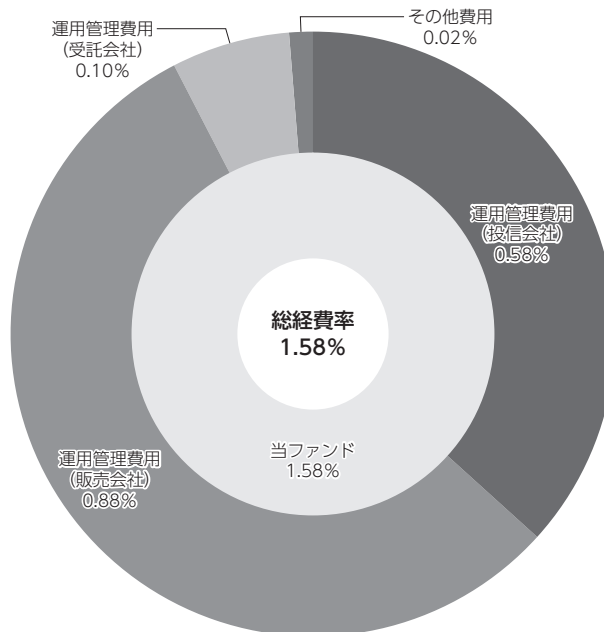
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

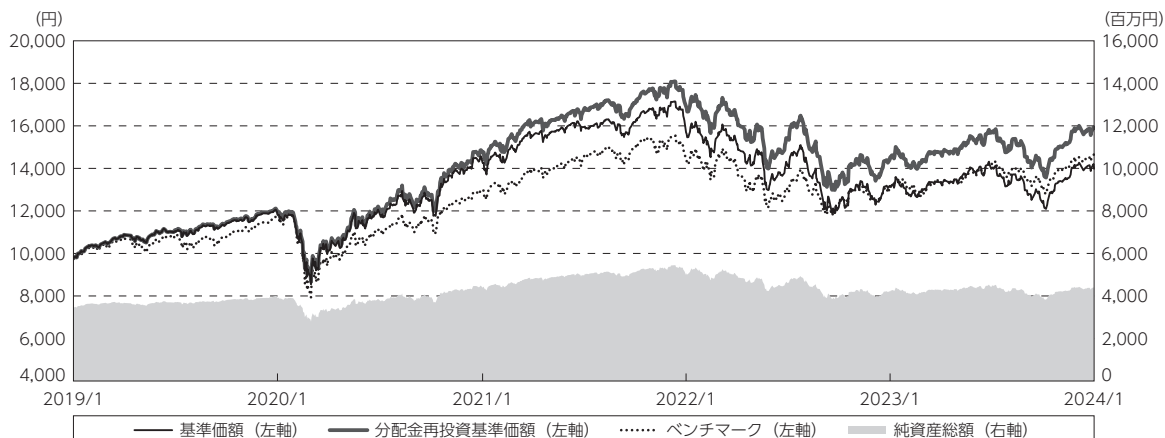
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月24日～2024年1月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年1月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年1月24日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年1月24日 決算日	2020年1月24日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月24日 決算日	2023年1月24日 決算日	2024年1月24日 決算日
基準価額 (円)	9,762	11,813	14,264	15,688	13,138	13,980
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	140	300	650	340	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.5	23.5	14.6	△ 14.2	9.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	19.5	11.1	11.4	△ 8.7	11.2
純資産総額 (百万円)	3,446	3,905	4,389	4,984	4,209	4,361

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2023年7月25日～2024年1月24日)

当作成期首比で、株式市場では主要先進国の株価指数が上昇しました。債券市場では、米国の長期債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、欧州の長期債券利回りは低下（価格は上昇）しました。為替市場では、主要国通貨が当作成期首比、対円で概ね上昇（円安）しました。

当作成期首においては、主要中央銀行の政策決定会合があり、欧米中銀の金融引き締め姿勢後退と日銀の政策修正観測に注目が集まりました。その後、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が年内の追加利上げを示唆して、市場では金融引き締めの長期化が意識されたことなどから株式市場は下落、債券利回りは上昇しました。米国においては、短期年限よりも長期年限の債券利回り上昇が顕著であったため、イールドカーブは傾斜化しました。

2023年10月以降は、経済指標が軟調だったことや、FRBが11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2会合連続の政策金利据え置きを決定したことを受けて、利上げ局面が終了したとの観測が強まったことから、米国を中心に債券利回りが大きく低下しました。また米国の長期債券利回りの低下を受けて、ナスダック100指数などが堅調に推移しました。

2024年年初から当作成期末にかけては、1月に公表されたFOMC議事要旨を受けて米利下げ期待が後退し、欧米の長期債券利回りが上昇しました。

また、国内債券市場については、当作成期首から10月にかけて日銀による緩和的な金融政策の変更への警戒感を背景に、債券利回りは上昇基調でしたが、その後、欧米の債券利回りが低下したことなどを受けて低下しました。

為替市場についても、当作成期首から10月にかけては日米金利差が拡大したことで、米ドル高・円安となりました。その後、米国の長期債券利回りが大幅に低下し、米ドルが売られたことで米ドル安・円高となりましたが、2024年に入ると米利下げ期待が後退して米国の長期債券利回りが上昇、再び内外金利差が拡大したことで主要通貨が対円で概ね上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月25日～2024年1月24日)

当ファンドは[野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	23.5	-16.8	6.7
北米	22.7	58.5	81.2
欧州	9.7	4.1	13.8
アジア・オセアニア	8.6	0.4	9.1
新興国	4.8	-4.1	0.7
合計	69.3	42.2	111.5

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	19.6	-18.0	1.6
北米	22.9	51.1	74.0
欧州	6.9	12.2	19.1
アジア・オセアニア	7.2	-0.6	6.6
新興国	4.0	-2.4	1.6
合計	60.6	42.4	103.0

・実質債券組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	4.6	-6.7	-2.2
北米	4.7	21.5	26.1
欧州	3.1	2.1	5.1
アジア・オセアニア	0.0	14.8	14.8
合計	12.3	31.6	43.9

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	6.8	6.7	13.5
北米	5.0	84.9	89.9
欧州	0.0	-45.8	-45.8
アジア・オセアニア	0.0	19.7	19.7
合計	11.8	65.4	77.2

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.39	0.68
北米	2.87	3.35
欧州	0.86	-0.58
アジア・オセアニア	0.72	0.69
合計	4.06	4.14

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	96.3%	92.7%
北米	2.4%	0.2%
欧州	-1.0%	5.3%
アジア・オセアニア	-0.6%	-0.6%
その他	2.9%	2.4%

【株式】

当作成期首時点では111%程度だった組入比率を、当作成期末時点には103%程度としました。各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が投資家のリスク取得意欲を下支えする可能性が高いとの判断のもと、やや高めめの投資比率としましたが、経済成長率の減速を想定して10月以降は概ね中立的な配分としました。

【債券】

当作成期首時点では4.1年としていたデュレーションを、9月にかけて5年程度まで長期化した後、短期化して11月には一時3年程度としました。その後再び長期化して当作成期末時点では4.1年としました。今後、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が債券価格に対する追い風になると判断しました。このような判断のもとで、当作成期間を通じてデュレーションを高位に維持しました。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

当作成期首時点では、北米を81%程度、欧州を14%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを9%程度、新興国を1%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を74%程度、欧州を19%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを7%程度、新興国を2%程度の配分比率としました。

【債券】

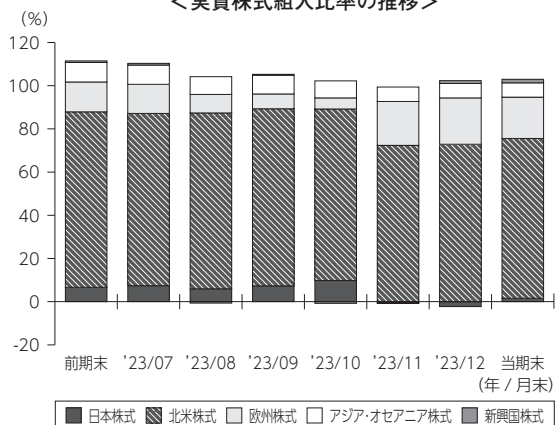
当作成期首時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点では、欧州のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、日本、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点で4%程度としました。当作成期末時点では、為替ヘッジ後実質外貨比率を7%程度としました。外国通貨の中では、当作成期首時点で、北米通貨を買い持ち、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとした通貨配分を、当作成期末には北米通貨に加えて、ユーロ等の欧州通貨なども買い持ちとする通貨配分としました。

[野村ワールドスター オープン] における [野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

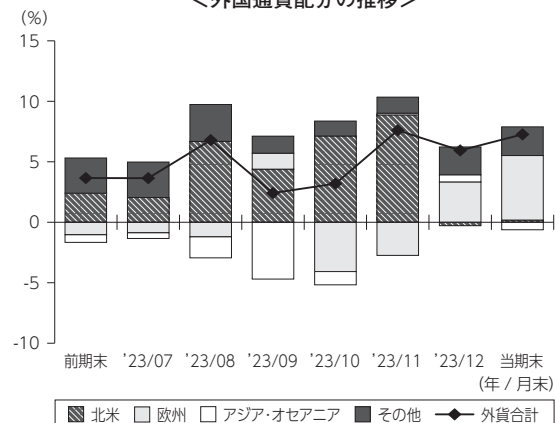
＜実質株式組入比率の推移＞



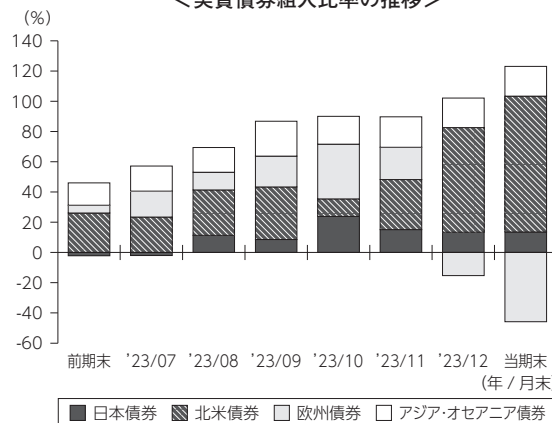
(注) 図は期首、期末(または月末)の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



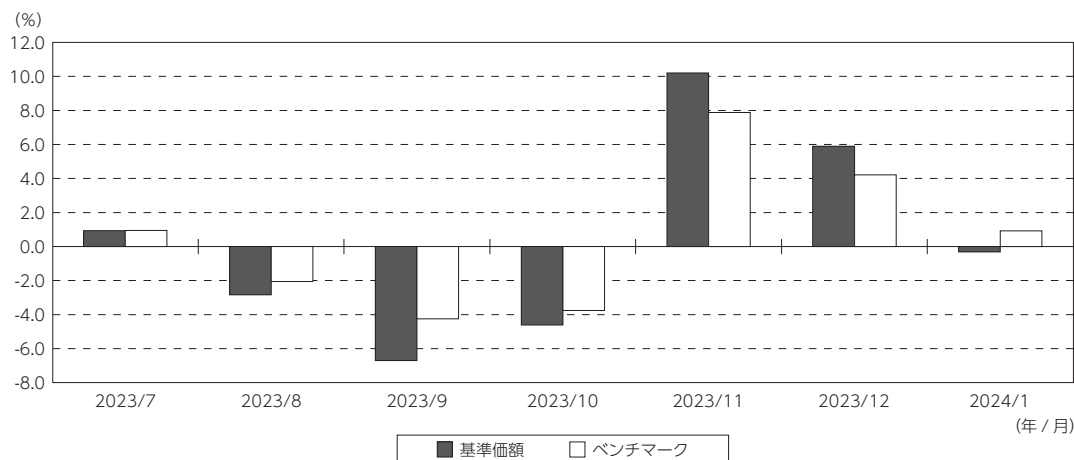
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月25日～2024年1月24日)

*ベンチマーク対比では1.86%ポイントのマイナス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+1.52%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+3.38%を1.86%ポイント下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2023年7月は期首から当月末まで、2024年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・主にアジアにおける個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったこと。

（マイナス要因）

- ・主に日本における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を下回るリターンとなったこと。
- ・通貨運用において11月に、対円で下落した米ドルを買い持ちとして上昇したユーロを売り持ちとしたことなどの外貨選択効果がマイナスとなったこと。
- ・債券の年限選択効果などがマイナスとなったこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、95%程度から115%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資については、先物を活用しながらデュレーションを3年から5年程度の範囲でコントロールしました。また、外国通貨については外貨比率を1%程度から9%程度の範囲内でコントロールしつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど、通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

分配金

(2023年7月25日～2024年1月24日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第54期	
	2023年7月25日～2024年1月24日	
当期分配金	210	
(対基準価額比率)	1.480%	
当期の収益	83	
当期の収益以外	126	
翌期繰越分配対象額	6,710	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村ワールドスター オープン マザーファンド】

●投資環境見通し

2023年は、経済指標の減速が確認されながらも大きく経済が崩れることはなく、金融市場も安定して推移しました。インフレ抑制を標榜する各国中央銀行は年初から年央にかけて利上げを継続しました。利上げに伴い債券利回りは緩やかに上昇した一方、その上昇幅が緩やかであったことから株価も堅調に推移しました。夏以降、金融引き締め長期化懸念などを背景に債券利回りが一段と上昇すると、株価は下落しましたが、その後、欧米の金融当局者から利上げ打ち止めに前向きな発言が確認されると、債券利回りは大きく低下した一方で株価は再び上昇に転じました。2024年は、これまでの経済を下支えしてきた景気対策などによる景気浮揚効果がようやく剥落することにより、実体経済はさらに減速すると予想します。ただし、その減速の度合いによって想定されるリスク資産の価格変化はシナリオによって大きく異なるため、その見極めが重要だと考えます。

足もとまでは、雇用市場が堅調さを示していることなどから、市場では経済が緩やかに減速するソフトランディング(軟着陸)が広く予想されています。この場合にはリスク資産の下落幅は小幅に留まり、むしろ新たな経済サイクルへの期待から上昇することが考えられます。

他方で、コロナ禍以降の米国の経済を下支えしてきた超過貯蓄が枯渇することで消費者ローンの延滞率の急上昇と相まって消費の減速につながる場合や、低金利環境下で発行した社債の多くが2024年以降に償還期を迎え高金利での借り換えを迫られる場合など、これまで顕在化しなかった景気減速材料が表出した場合には、リスク資産価格も大きく下落するいわゆるハードランディング（強行着陸）が実現すると予想します。現在の市場では、上述したようなハードランディングにつながりうるリスクが看過されている点に注意しています。

金融政策については、2023年末に欧米の金融当局者から、金融緩和政策への転換を織り込む市場の動きを容認する発言が確認されました。中央銀行の関心は、インフレ率反発への警戒から、景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利より、高い水準で維持されているとされる政策金利が実体経済に及ぼす悪影響への懸念へと移っていると考えられます。政策金利の正常化と評価できる程度の利下げにより対処可能なソフトランディング、または大幅な政策金利の引き下げやバランスシートの再拡大を伴うようなハードランディングのいずれのシナリオが到来したとしても、利下げとともに債券利回りは低下していくと予想します。

以上の見通しを踏まえて、我々は債券に対しては強気な見方を維持します。インフレ率の低下および経済の減速が確認されることで、利下げへの思惑を背景に短期年限を中心に債券利回りは低下しやすいと予想することから、イールドカーブの傾斜化を収益機会とする戦略を指向します。なお、日本については他地域よりも弱気な見方をしています。日銀が年内に政策修正を行なう可能性を考慮し、日本の債券については積極投資を控えます。

他方、株式に関しては景気減速を見込むことから投資比率を抑制的とする意向です。その中でも、景気減速の際に株価騰落率が劣後しやすいと考えるバリュー株が多く含まれる市場を抑制的として、好調さが目立つ半導体業種等のグロース株が多く含まれる市場に対する積極投資を行なう方針です。ただし、経済がソフトランディングとなる中で利下げが実施される場合には、新たな経済サイクルへの期待により株式市場が上昇する余地が大きいと考えることから、債券から株式への資産配分変更を実施する方針です。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

今後、世界の経済成長率の減速を想定するため、株式市場が下落する可能性は低くはないと判断しています。そのため、投資比率は現在の中立的な水準を維持する方針です。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、●投資環境見通しで述べた通り、米国で利下げが実施された場合です。その場合には、新たな経済サイクルに入ることが想定されるため、投資比率を引き上げる方針です。二点目は、●投資環境見通しで述べたハードランディングが現実となった場合です。具体的には、消費者ローンの延滞率の急上昇、社債デフォルト率の急上昇などが生じた場合を想定します。その場合には、投資比率を抑制的な水準まで引き下げる方針です。

●債券

経済成長率やインフレ率の減速、欧米の金融当局者の政策姿勢軟化を想定しているため、国債への積

極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに国債投資を積極化する方針です。その際には、金融政策の影響が表れやすい短中期年限の国債への投資を拡大することを想定します。

地域配分においては欧米を中心とした外国国債を積極的とする一方、日本への投資を抑制する方針です。これまで政策金利を引き上げることによって、金融引き締めを行ってきた主要な海外先進国が2024年には、利下げへと転換する一方、日本に関しては、海外とは異なり、金融政策の次なる一手に利上げを想定するためです。

●通貨

上記●債券で述べた通り、日本における金融引き締めを想定するものの、内外の短期金利差が過去に比べて拡大した状態では円が上昇（円高）しづらいことを想定するため、外貨比率をプラスとする戦略を維持する方針です。

[野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります [野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

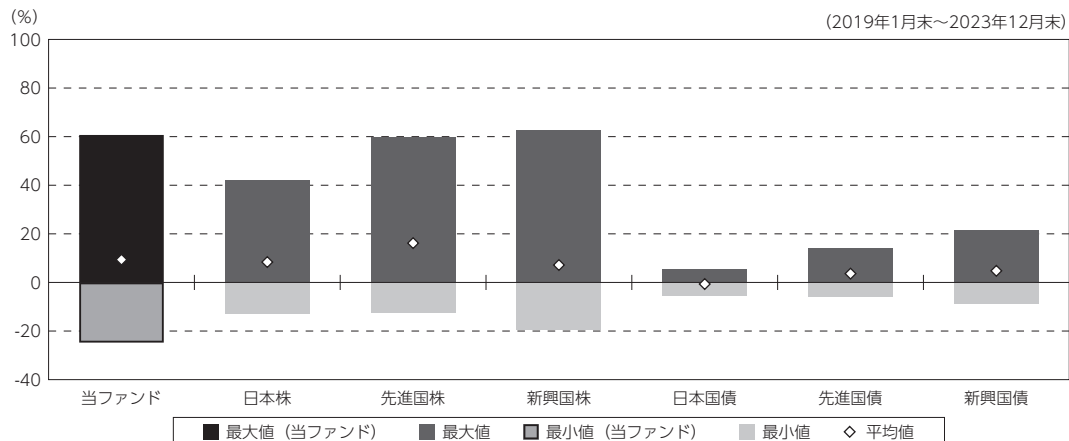
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	<p>世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ㊸ グローバルにみた成長性 ㊹ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ㊺ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ㊻ 時宜を得たテーマや投資対象 	
主要投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
運用方法	野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式および債券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 24.8	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.4	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

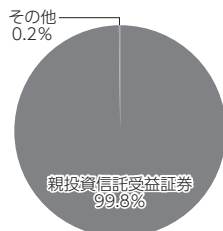
組入資産の内容

(2024年1月24日現在)

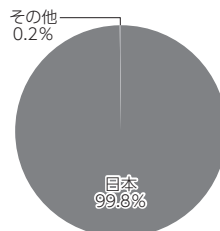
○組入上位ファンド

銘柄名	第54期末
野村ワールドスター オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

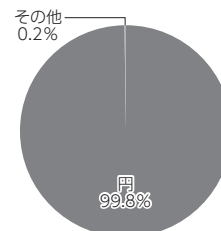
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第54期末
	2024年1月24日
純資産総額	4,361,079,014円
受益権総口数	3,119,567,824口
1万口当たり基準価額	13,980円

(注) 期中における追加設定元本額は128,449,186円、同解約元本額は167,176,220円です。

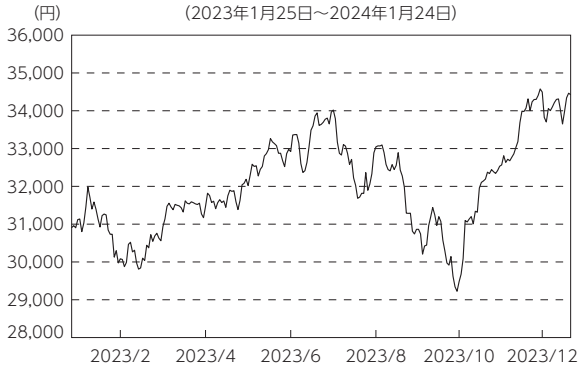
組入上位ファンドの概要

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年1月25日～2024年1月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月25日～2024年1月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	31 (5) (0) (26)	0.098 (0.017) (0.000) (0.080)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.019 (0.019) (0.000)
合 計	38	0.121

期中の平均基準価額は、31,914円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2024年1月24日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 武田薬品工業 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	社債	円	日本	2.3%
2 アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣	社債	円	日本	2.3%
3 TSY INFL IX N/B I/L 0.25% 2029/7/15	国債	米ドル	アメリカ	2.3%
4 国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	2.2%
5 TSY INFL IX N/B I/L 0.375% 2027/7/15	国債	米ドル	アメリカ	2.0%
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	台湾	1.9%
7 NATIONAL AUSTRALIA BANK	銀行	豪ドル	オーストラリア	1.5%
8 SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	1.5%
9 DBS GROUP HLDGS	銀行	シンガポールドル	シンガポール	1.3%
10 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.2%
組入銘柄数		145銘柄		

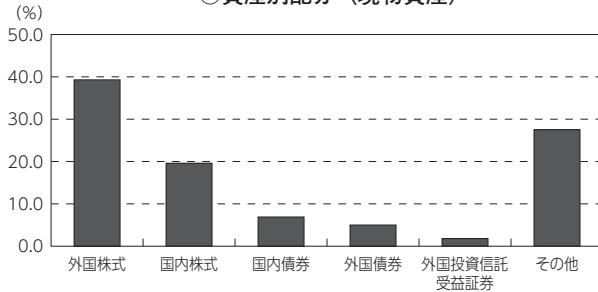
【派生商品上位10銘柄】

(2024年1月24日現在)

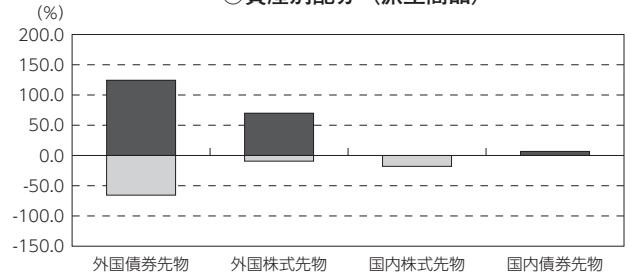
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SPEMINI2403	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	42.5%
2 SCHATZ 2403	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	41.5%
3 2Y-TNOTE2403	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	39.1%
4 5Y-TNOTE2403	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	27.9%
5 BOBL 2403	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	22.1%
6 AU03YR 2403	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	17.1%
7 BTP 2403	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	16.9%
8 T-NOTE 2403	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	12.9%
9 TOPIX 2403	株式先物(売建)	円	日本	12.2%
10 SWISSMKT2403	株式先物(買建)	スイスフラン	スイス	9.5%
組入銘柄数		32銘柄		

【資産別配分】

○資産別配分（現物資産）

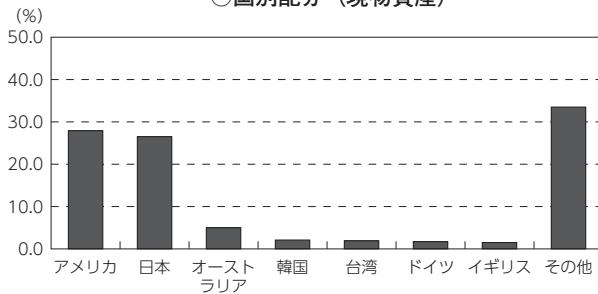


○資産別配分（派生商品）

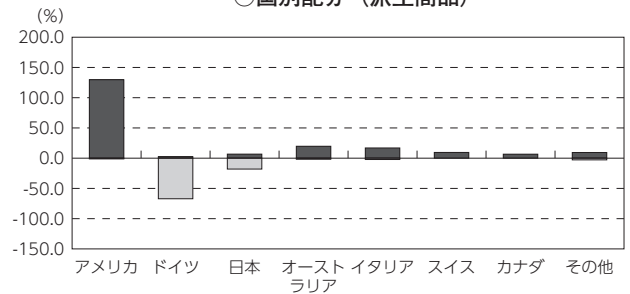


【国別配分】

○国別配分（現物資産）

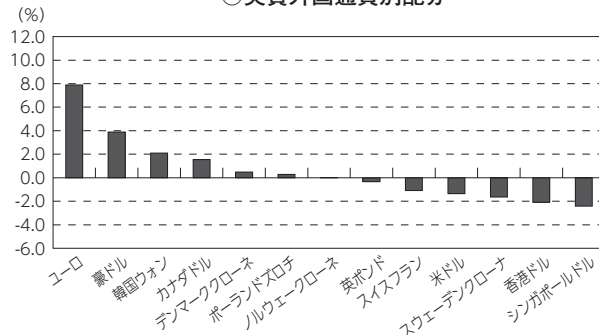


○国別配分（派生商品）



【通貨別配分】

○実質外国通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)